

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

601
[長期総合計画]

母子父子寡婦福祉事業

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども家庭課）		
	中事業	母子父子寡婦福祉事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭課	小山 千亜紀 435-1219
事業実施の根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
	ひとり親家庭に対する施策を行い、福祉の充実を図る。		さまざまな理由によりひとり親家庭が増えている中、自立促進を含めたひとり親家庭に対する施策を行い、母子及び父子寡婦世帯の充実を図る。				
事業内容			令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業 ・母子家庭等児童を励ます会 開催（2年に1回開催）	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業 ・母子家庭等児童を励ます会 開催（2年に1回開催）	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業	・生活支援事業 ・ひとり親家庭情報交換事業

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	672	85	267	33	267	220	267	0	267	0	
伸び率（%）	4.5%	△6.6%	△60.3%	△61.2%	0%	566.7%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,827	4,267	4,282	3,971	4,008	3,929	3,929	0	3,929	0
	正規職員以外	1,102	1,102	1,090	1,090	1,084	1,084	1,288	0	1,288	0
	小計	7,929	5,369	5,372	5,061	5,092	5,013	5,217	0	5,217	0
国庫支出金	137	42	133	15	133	109	133	0	133	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
一般財源（税等）	534	43	133	18	133	111	133	0	133	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.88	0.55	0.55	0.51	0.51	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.57	0.00	0.57	0.00
主な予算内訳	委託料 267千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延申込者数		世帯	目標値	60	40	40	40	30
			実績値	0	0	14		
			達成度(%)	0%	0%	35%	%	%
延参加者数		世帯	目標値	40	30	30	30	30
			実績値	0	0	7		
			達成度(%)	0%	0%	23.33%	%	%
延申込者数		世帯	目標値	60	40	40	40	30
			実績値	00	0	14		
			達成度(%)	0%	0%	35%	%	%
延参加者数		世帯	目標値	40	30	30	30	30
			実績値	0	0	7		
			達成度(%)	0%	0%	23.33%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親家庭情報交換事業実施できていなかったが令和5年度より再開。ひとり親家庭の孤立を防ぎ、ひとり親同士の交流をサポートする目的で実施されている事業であり、実績等によりニーズは高いため、来年度以降も実施予定。
見直し・改善内容	開催時期により応募者数にばらつきがあるため、よりニーズの高い時期に開催回数を増やす等の工夫をし、事業の更なる充実を図る。